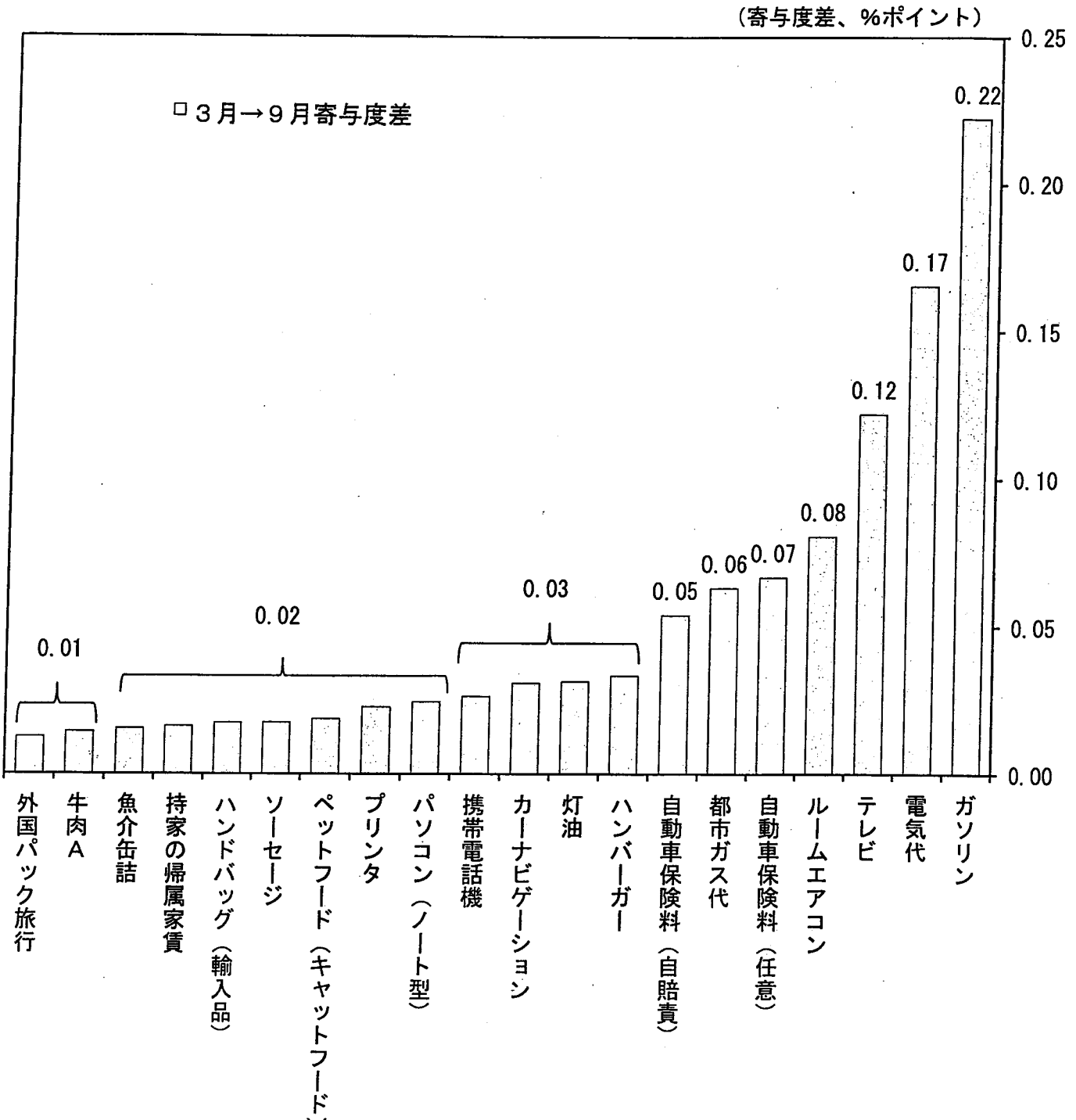


## 物価上昇に寄与した品目

消費者物価指数（除く生鮮食品）：-0.5%（2013/3月前年比）  
 →+0.7%（2013/9月前年比）  
 前年比寄与度差（3月→9月）の大きい  
 上位20品目の前年比寄与度の合計：+1.1%



(資料) 総務省資料より日本銀行作成

1-3-4. 物価上昇・下落についての感想

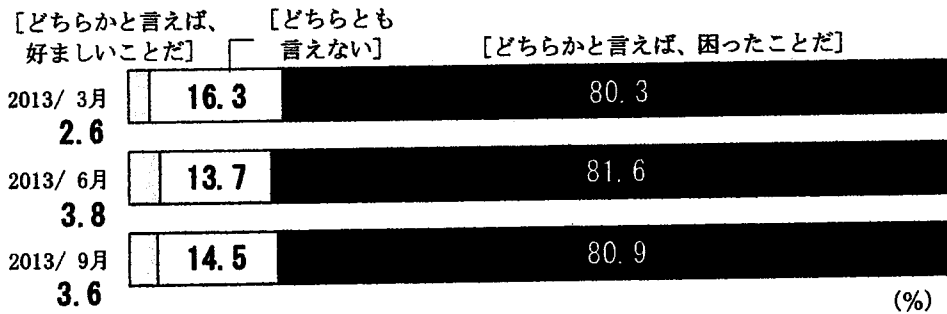
1年前と比べて物価が『上がった』<sup>(注1)</sup>と答えた人(6割台後半)に、その感想を聞くと、約8割の人が「どちらかと言えば、困ったことだ」と回答した。

一方、1年前に比べて物価が『下がった』<sup>(注2)</sup>と答えた人(約3%)に、その感想を聞くと、4割台後半の人が「どちらかと言えば、好ましいことだ」と回答し、1割台後半の人が「どちらかと言えば、困ったことだ」と回答した。

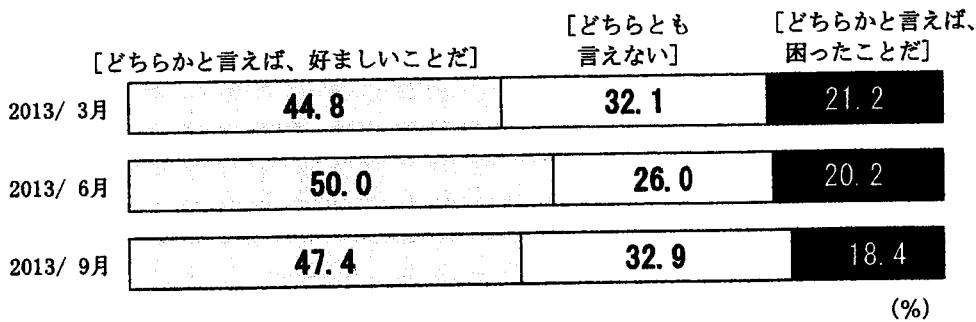
(注1)『上がった』は「かなり上がった」と「少し上がった」の合計。

(注2)『下がった』は「かなり下がった」と「少し下がった」の合計。

(図表 1 1) 物価上昇についての感想 [Q12-a]



(図表 1 2) 物価下落についての感想 [Q12-b]



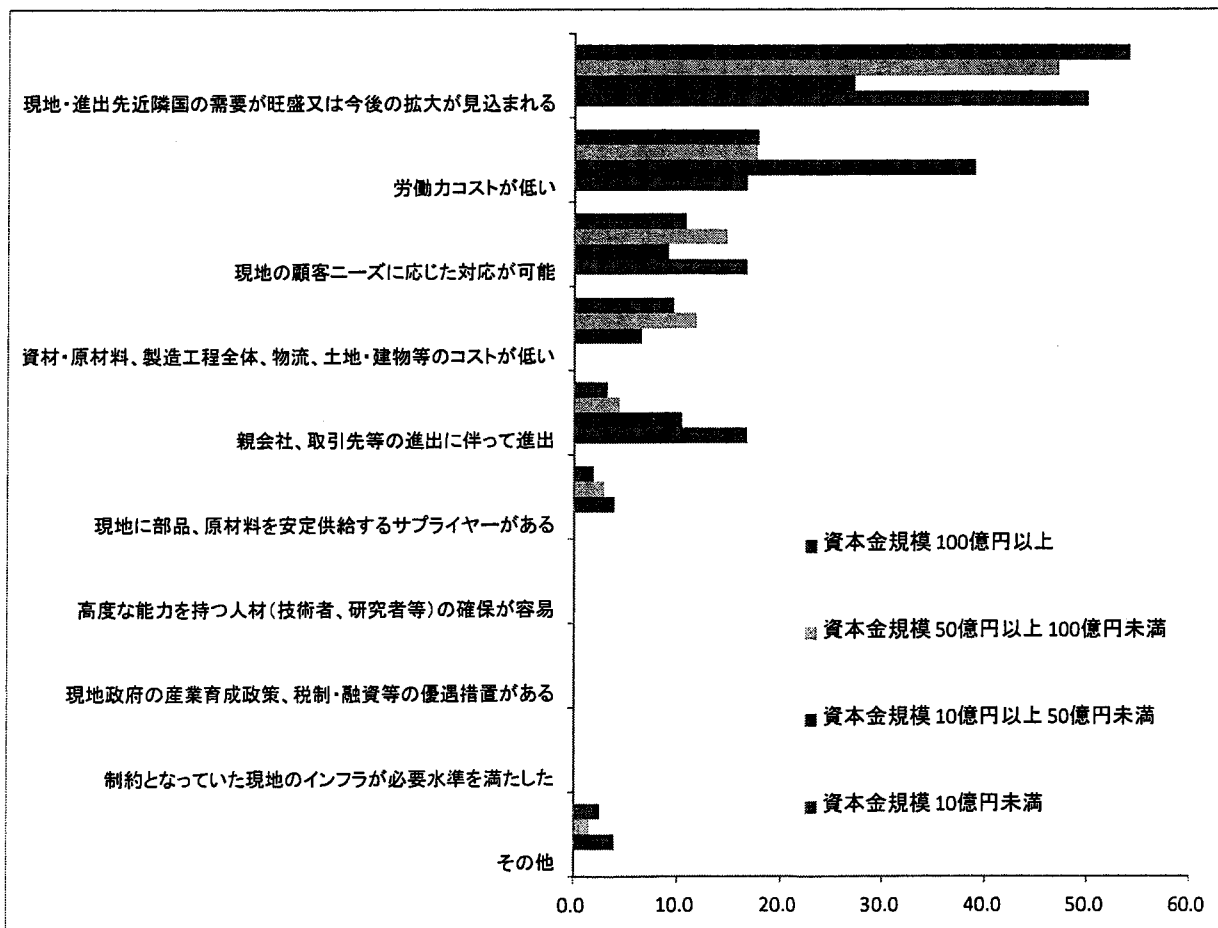
(資料) 「生活意識に関するアンケート調査」日本銀行

内閣府ホーム > 企業行動に関するアンケート調査 平成24年度(2012年度)(平成25年3月1日公表)

海外に生産拠点を置く理由(構成比)

単位:%

	資本金規模				製造業	全産業
	10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上		
回答企業数(社)	6	77	68	157	308	308
現地・進出先近隣国の需要が旺盛 又は今後の拡大が見込まれる	50.0	27.3	47.1	54.1	45.8	45.8
労働力コストが低い	16.7	39.0	17.6	17.8	23.1	23.1
現地の顧客ニーズに応じた対応が 可能	16.7	9.1	14.7	10.8	11.4	11.4
資材・原材料、製造工程全体、物 流、土地・建物等のコストが低い	-	6.5	11.8	9.6	9.1	9.1
親会社、取引先等の進出に伴って 進出	16.7	10.4	4.4	3.2	5.5	5.5
現地に部品、原材料を安定供給す るサプライヤーがある	-	3.9	2.9	1.9	2.6	2.6
高度な能力を持つ人材(技術者、 研究者等)の確保が容易	-	-	-	-	-	-
現地政府の産業育成政策、税制・ 融資等の優遇措置がある	-	-	-	-	-	-
制約となっていた現地のインフラが 必要水準を満たした	-	-	-	-	-	-
その他	-	3.9	1.5	2.5	2.6	2.6



(資料) 「企業行動に関するアンケート調査」内閣府

表 1-3 円安による消費者物価上昇率-「コストプッシュ」型で2.6%の上昇

総務省統計局「家計調査」費目	ウェイト(注2)	消費者物価 上昇率		
記号	A	B		
総合	10000	2.6%		
I 食料	2525	2.8%	IX 教養娯楽	1145 2.2%
穀類	217	1.8%	教養娯楽用	171 3.7%
魚介類	220	3.8%	教養娯楽	217 4.0%
肉類	204	4.4%	書籍・他の	142 1.8%
乳卵類	106	4.4%	教養娯楽	615 1.2%
野菜・海藻	272	2.1%	X 諸雑費	569 1.8%
果物	97	1.9%	理美容サービス	118 1.0%
油脂・調味料	107	4.6%	理美容用品	139 3.1%
菓子類	224	2.4%	身の回り用品	63 3.6%
調理食品	280	3.3%	たばこ	53 0.9%
飲料	142	2.9%	他の諸雑費	196 1.0%
酒類	125	1.3%		
外食	532	2.3%		
II 住居	2122	0.6%		
家賃	1865	0.4%		
設備修繕・維持	257	2.3%		
III 光熱・水道	704	6.0%		
電気代	317	6.8%		
ガス代	176	8.9%		
他の光熱	50	3.6%		
上下水道料	162	1.7%		
IV 家具・家事用品	345	3.3%		
家庭用耐久財	121	3.7%		
室内装備品	24	3.4%		
寝具類	24	3.7%		
家事雑貨	70	4.0%		
家事用消耗品	76	2.8%		
家事サービス	31	1.0%		
V 被服及び履物	405	3.4%		
衣料	180	3.3%		
シャツ・セーター・下着類	117	3.3%		
履物類	49	5.2%		
他の被服類	33	3.6%		
被服関連	27	1.0%		
VI 保健医療	428	2.1%		
医薬品・健康保持用摂取品	129	2.3%		
保健医療用品・器具	77	3.3%		
保健医療サービス	222	1.6%		
VII 交通・通信	1421	4.6%		
交通	210	1.1%		
自動車等関係費	820	7.4%		
通信	391	0.7%		
VIII 教育	334	0.7%		
授業料等	228	0.5%		
教科書・学習	9	1.8%		
補習教育	97	1.0%		

(注1) 品目中分類別にA×Bを求め、I～Xの大分類に統合し、さらに大分類を統合して総合指数を求めた。  
 (注2) ウェイト(A欄)は、消費者物価指数を計算する際、各費目ごとに価格上昇率が異なるため、平成22年(基準年)1年間の費目別家計支出額に応じて、各費目の価格上昇率に「重み」(ウェイト)を乗じて、大分類の指数及び総合指数を求めている。

(資料)「円安・消費増税が家計に与える影響試算について」土居英二 静岡大学名誉教授

(試算3) 円安を通じた物価上昇と消費税増税をあわせた家計負担の試算

表 3-1 円安による物価上昇と消費税増税を合わせた家計負担額 (年収別世帯)  
 - 消費税 8%で平均家計は年 18.8 万円、10%で 24.4 万円の負担 -  
 - 年収に対する負担率は、所得が低くなるにつれて極めて高くなる -

(万円/年・%)

年収 (万円)	年収 (仮定値) (万円)	円安による 国内物価高の家 計負担増	消費税 増税 (5%→ 8%)	消費税 増税 (5%→ 10%)	円安+消費税 8%による家 計負担増	円安+消費税 10%による家 計負担増	年収に対 する負担 額の比率 (円安)	年収に対 する負担額 の比率 (円安+消 費税8%)	年収に対 する負担額 の比率 (円安+消 費税10%)
	Y	A	B	C	D=A+B	E=A+C	A/Y	D/Y	E/Y
平均	599	9.6	9.2	15.3	18.8	24.9	1.6%	3.1%	4.2%
200万円未満	150	4.7	4.3	7.2	9.1	12.0	3.2%	6.1%	8.0%
200~250	230	7.0	6.4	10.7	13.4	17.7	3.0%	5.8%	7.7%
250~300	275	6.9	6.4	10.6	13.3	17.5	2.5%	4.8%	6.4%
300~350	325	7.7	7.2	11.9	14.8	19.6	2.4%	4.6%	6.0%
350~400	375	8.0	7.5	12.5	15.5	20.6	2.1%	4.1%	5.5%
400~450	425	8.5	7.9	13.2	16.4	21.7	2.0%	3.9%	5.1%
450~500	475	9.0	8.5	14.1	17.5	23.1	1.9%	3.7%	4.9%
500~550	525	9.4	8.9	14.9	18.3	24.2	1.8%	3.5%	4.6%
550~600	575	9.8	9.3	15.5	19.1	25.3	1.7%	3.3%	4.4%
600~650	625	10.0	9.5	15.8	19.5	25.8	1.6%	3.1%	4.1%
650~700	675	11.0	10.4	17.3	21.3	28.3	1.6%	3.2%	4.2%
700~750	725	10.9	10.4	17.4	21.4	28.4	1.5%	2.9%	3.9%
750~800	775	11.0	10.5	17.5	21.5	28.6	1.4%	2.8%	3.7%
800~900	850	11.7	11.3	18.9	23.1	30.6	1.4%	2.7%	3.6%
900~1,000	950	12.2	11.7	19.6	23.9	31.7	1.3%	2.5%	3.3%
1,000~1,250	1125	13.0	12.7	21.2	25.8	34.2	1.2%	2.3%	3.0%
1,250~1,500	1375	14.4	14.4	23.9	28.8	38.3	1.0%	2.1%	2.8%
1,500万円以上	1,750	16.9	16.8	28.0	33.7	44.9	1.0%	1.9%	2.6%

(注1) 円安による物価高は総務省「平成17年産業連関表」(190部門)を用い均価価格モデルで計算。ただし電力は全原発の停止を想定しその分を石油等を燃料とする火力発電によるものとした。

(注2) 円安による輸入物価の上昇率は、平成24年1月から安倍内閣発足直前の9月までの東京外国為替市場の1ドル 79.3 円を基準に直近の1ドル100円(輸入物価指数21.1%高)として計算した。

(注3) 消費税増税額の計算は、円安による物価上昇後の家計支出に、税率等乗じている。

表 3-2 円安による物価上昇と消費税増税を合わせた家計負担額 (年齢別世帯)  
 - 税率 10%で 20代は 15~20 万円、50代は 28 万円、65歳以上は 21~24 万円 -

(万円/年・%)

世帯主年 齢別世帯	円安による 国内物価高 の家計負担	消費税増税 (5%→8%)	消費税増税 (5%→10%)	円安+消費 税8%による 家計負担増	円安+消費 税10%による 家計負担増
平均	9.6	9.2	15.3	18.8	24.9
~ 24歳	6.1	5.9	9.9	12.0	15.9
25 ~ 29	8.2	7.6	12.6	15.7	20.8
30 ~ 34	9.0	8.4	14.0	17.4	23.0
35 ~ 39	9.1	8.6	14.4	17.7	23.5
40 ~ 44	10.1	9.8	16.4	20.0	26.5
45 ~ 49	10.4	10.3	17.1	20.7	27.5
50 ~ 54	11.0	10.7	17.8	21.7	28.8
55 ~ 59	11.0	10.4	17.3	21.4	28.3
60 ~ 64	10.2	9.7	16.1	19.8	26.2
65 ~ 69	9.6	9.2	15.3	18.8	24.9
70歳 ~	8.2	7.8	13.0	16.0	21.2

(資料)「円安・消費税増税が家計に与える影響試算について」土居英二 静岡大学名誉教授